

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 高砂香料工業株式会社
 コード番号 4914 URL <http://www.takasago.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)榊村 聡
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)笠松 弘典 (TEL)03-5744-0523
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	141,660	7.6	6,635	111.0	6,036	55.0	4,880	91.4
27年3月期	131,653	0.5	3,144	△41.8	3,893	△34.4	2,549	△15.7

(注) 包括利益 28年3月期 2,516百万円 (△75.1%) 27年3月期 10,104百万円 (△2.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	246.02	—	6.2	3.5	4.7
27年3月期	128.50	—	3.4	2.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 45百万円 27年3月期 △51百万円

※平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	173,455	81,613	46.1	4,033.12
27年3月期	170,645	80,050	45.9	3,952.10

(参考) 自己資本 28年3月期 80,000百万円 27年3月期 78,402百万円

※平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,465	△11,397	1,381	17,037
27年3月期	10,124	△13,649	6,446	19,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	793	31.1	1.1
28年3月期	—	4.00	—	25.00	—	892	18.3	1.1
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		29.4	

※28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の28年3月期の1株当たり期末配当金は5円00銭となり、1株当たり年間配当金は9円00銭となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,500	1.9	2,800	△38.2	2,900	△37.8	1,900	△53.2	95.78
通期	143,000	0.9	4,400	△33.7	4,300	△28.8	2,700	△44.7	136.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	20,152,397株	27年3月期	20,152,397株
② 期末自己株式数	28年3月期	316,510株	27年3月期	314,212株
③ 期中平均株式数	28年3月期	19,837,073株	27年3月期	19,838,696株

※平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	60,917	4.5	1,707	605.5	2,747	18.6	2,201	9.5
27年3月期	58,298	△8.1	242	△90.1	2,317	△42.5	2,010	△6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	111.00	—
27年3月期	101.36	—

※平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	127,685		57,999		45.4	2,923.98		
27年3月期	125,818		56,765		45.1	2,861.41		

(参考) 自己資本 28年3月期 57,999百万円 27年3月期 56,765百万円

※平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成28年5月24日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、一部地域での地政学リスクの高まり、原油安や牽引役となってきた一部新興国での成長鈍化など、依然として先行きが不透明な状況となっております。

わが国経済は、政府の景気刺激策や日銀の金融政策を背景に、輸出産業を中心に改善が見られ景気回復の広がりを見せております。しかしながら、円高を背景とした輸出の減少、マイナス金利政策の長期的な影響等、不安材料もあり、景気の先行きは依然不透明であります。

香料業界においては、中国や東南アジア他の成長市場が順調に推移しており、原油由来の原料価格も安定して推移してきましたが、一方で、需要増に伴う天然原料価格の上昇も起こっております。新規参入企業の浸透もあり、グローバル環境におけるシェア争いや、市場が成熟している国内での事業展開など、内外ともに厳しい競争環境が続いております。

このような中、当社グループは、平成25年4月に発生した当社平塚工場の火災事故以降、安定供給と安定操業の基盤となる「安全は全てに優先する」という安全文化の認識を徹底してまいりました。また、当連結会計年度より、中期経営計画『TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-3)』（2015-2017年度）をスタートさせ、「技術革新に基づく価値創造、挑戦する人材育成」を通じて、創業100周年を迎える2020年に向けて飛躍的な成長を目指し、堅固なグローバル連結経営により事業を推進いたしました。

当連結会計年度の売上高は、前期比7.6%増の141,660百万円となりました。部門別売上高では、フレーバー部門は、当社及びドイツ子会社等が好調に推移し、前期比7.3%増の84,051百万円、フレグランス部門は、主に米国子会社が回復したことにより、前期比6.0%増の38,747百万円、アロマイングリディエント部門は、主力品メントールが堅調に推移し、為替の影響もあり、前期比15.4%増の11,430百万円、ファインケミカル部門は、医薬中間体が伸長したことにより、前期比10.6%増の6,039百万円となりました。その他不動産部門は、前期比1.0%増の1,390百万円となりました。

利益面では、営業利益は前期比111.0%増の6,635百万円、経常利益は前期比55.0%増の6,036百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比91.4%増の4,880百万円となりました。

セグメントにつきましては、日本は、当社のファインケミカル部門の増収等により、売上高は65,694百万円（前期比2.2%増）、営業利益は2,277百万円（前期比139.1%増）となりました。米州は、主に米国子会社の業績が回復し、売上高は31,933百万円（前期比18.3%増）、営業利益は390百万円（前期は営業損失1,472百万円）となりました。欧州は、フランス子会社が低調に推移したこと等により、売上高は19,998百万円（前期比0.8%減）、営業利益は733百万円（前期比43.5%減）となりました。アジアは、シンガポール子会社等が好調に推移し、売上高は24,033百万円（前期比19.0%増）、営業利益は2,980百万円（前期比33.2%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、当連結会計年度より新たに始めました中期経営計画『TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-3)』（2015-2017年度）に取り組んでおり、「事業基盤の再強化」、「人材開発」、「技術革新」、「顧客からの信頼」、「利益体質改善」をグループ基本方針とし、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指してまいります。

平成29年3月期の連結業績は、売上高143,000百万円（前期比0.9%増）、営業利益4,400百万円（前期比33.7%減）、経常利益4,300百万円（前期比28.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円（前期比44.7%減）としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して2,810百万円増加し、173,455百万円となりました。主なものは、有形固定資産の増加2,586百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,247百万円増加し、91,842百万円となりました。主なものは、短期借入金の減少1,894百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2,144百万円、長期借入金の増加5,457百万円でありませ

ず。
純資産は、前連結会計年度末と比較して1,562百万円増加し、81,613百万円となりました。主なものは、利益剰余金の増加4,185百万円、為替換算調整勘定の減少2,063百万円であります。

以上により、自己資本比率は45.9%から46.1%に増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,210百万円減少し、17,037百万円となりました。

営業活動による資金の増加は8,465百万円となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益6,888百万円、減価償却費4,815百万円であります。

投資活動による資金の流出は11,397百万円となりました。主なものは、有形固定資産の取得による支出10,692百万円であります。

財務活動による資金の増加は1,381百万円となりました。主なものは、短期借入金の減少1,728百万円、長期借入れによる収入12,358百万円、長期借入金の返済による支出8,826百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	43.9	45.7	46.7	45.9	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	38.6	39.6	31.7	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	6.8	6.2	5.4	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.5	12.6	16.3	20.3	14.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の経営を旨として、より高い水準の利益を確保できる経営体質を目指し、安定配当の継続、並びに業績水準を勘案した配当を実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、コア事業の拡大を目指した生産設備、研究開発、情報関連等の投資に充当するとともに、財務体質の強化に活用してまいります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金を20円、1株当たり期末配当金を20円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社37社及び関連会社1社で構成され、フレーバー、フレグランス、アロマイングリディエーツ、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容として、さらに各事業に関連する研究及び不動産賃貸、その他の活動を展開しております。各地域、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

地域	事業	事業のセグメント（注）	主な会社
日本	香料事業	フレーバー フレグランス アロマイングリディエーツ ファインケミカル	当社、 株式会社高砂ケミカル、高砂スパイス株式会社、 高栄産業株式会社、高砂珈琲株式会社、 高砂フードプロダクツ株式会社、 株式会社高砂アロマス、 株式会社高砂インターナショナルコーポレーション、 南海果工株式会社、高砂香料西日本工場株式会社
	その他の事業	不動産賃貸、他サービス業	当社、他2社
米州	香料事業	フレーバー フレグランス アロマイングリディエーツ ファインケミカル	Takasago International Corporation (U.S.A.)、 Takasago de Mexico S.A. de C.V.、 Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.、他2社
欧州	香料事業	フレーバー フレグランス アロマイングリディエーツ	Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、 Takasago Europe G.m.b.H.、 Takasago International Chemicals (Europe) S.A.、 他8社
アジア	香料事業	フレーバー フレグランス アロマイングリディエーツ	Takasago International (Singapore) Pte. Ltd.、 Takasago International (India) Pvt. Ltd.、 上海高砂・鑑臣香料有限公司、 上海高砂香料有限公司、高砂香料（広州）有限公司、 他6社

（注）1. 香料事業における事業内容及び品目は以下のとおりであります。

<フレーバー>

飲料、アイスクリーム等の冷菓、菓子（キャンディー、ガム、焼き菓子等）、調理加工食品（冷凍食品、スープ、調味料等）、タバコ等に使用されるフレーバー、天然香料、その他加工用食品素材（コーヒーエキス、果汁等）、その他の食品添加物及びその関連商品

<フレグランス>

衣料用洗剤・柔軟剤、化粧品、芳香剤等に使用される香料及びその関連商品

<アロマイングリディエーツ>

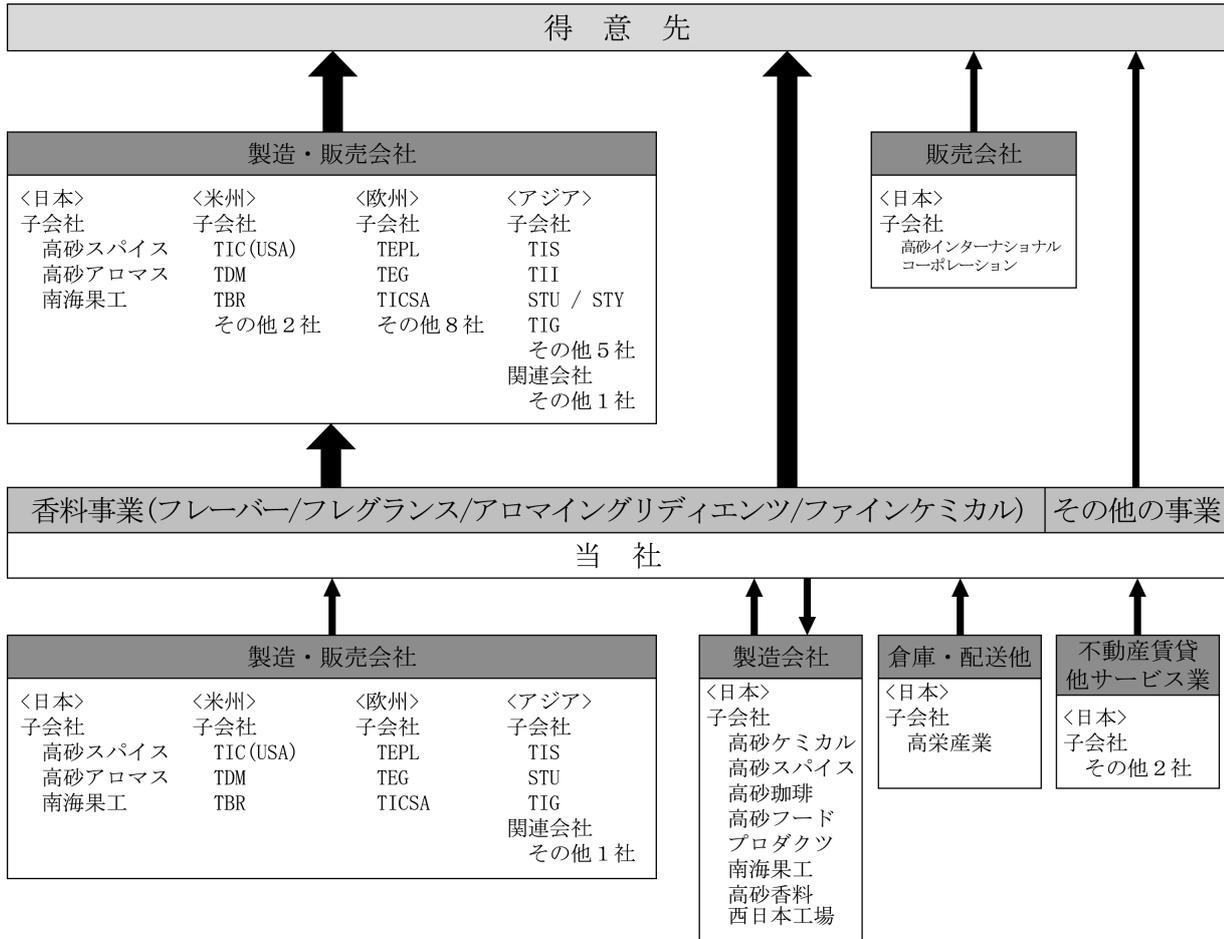
メントール、ムスク等の合成香料

<ファインケミカル>

医薬中間体、触媒、写真工業薬と有機電子材料等の精密化学品

2. 化学合成香料の枠に捕らわれず広く香料原料・素材を取扱う体制に合わせるため、当連結会計年度より従来の事業セグメント「アロマケミカル」を「アロマイングリディエーツ」に名称変更しております。セグメント情報に与える影響はありません。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 会社名は書面の都合上、略称にて記載しております。

Takasago International Corporation (U. S. A.)……………TIC(USA)
 Takasago de Mexico S. A. de C. V. ……………TDM
 Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda. ……………TBR
 Takasago Europe Perfumery Laboratory S. A. R. L. ……………TEPL
 Takasago Europe G. m. b. H. ……………TEG
 Takasago International Chemicals (Europe) S. A. ……TICSA
 Takasago International (Singapore) Pte. Ltd. ……TIS
 Takasago International (India) Pvt. Ltd. ……TII
 上海高砂・鑑臣香料有限公司 ……………STU
 上海高砂香料有限公司 ……………STY
 高砂香料(広州)有限公司 ……………TIG

3. 経営方針

平成27年3月期決算短信（平成27年5月14日開示）の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。
当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.takasago.com/ja/ir/library1.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www2.tse.or.jp/tseHpFront/JJK010020Action.do>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,247	17,037
受取手形及び売掛金	28,736	30,980
商品及び製品	20,873	20,032
仕掛品	340	104
原材料及び貯蔵品	15,128	13,598
繰延税金資産	1,194	1,209
その他	3,396	4,261
貸倒引当金	△277	△332
流動資産合計	88,640	86,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,564	67,301
減価償却累計額	△33,901	△34,519
建物及び構築物(純額)	27,663	32,782
機械装置及び運搬具	56,310	60,128
減価償却累計額	△47,338	△47,517
機械装置及び運搬具(純額)	8,972	12,610
工具、器具及び備品	10,926	11,375
減価償却累計額	△8,658	△8,878
工具、器具及び備品(純額)	2,268	2,497
土地	7,870	7,601
建設仮勘定	9,270	3,139
有形固定資産合計	※1,※2 56,044	※1,※2 58,631
無形固定資産	1,837	1,976
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 22,471	※3 23,319
出資金	※3 322	※3 221
退職給付に係る資産	-	1,199
繰延税金資産	205	159
その他	1,624	1,531
貸倒引当金	△502	△475
投資その他の資産合計	24,122	25,956
固定資産合計	82,005	86,563
資産合計	170,645	173,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,947	12,003
短期借入金	※1,※6 24,480	※1,※6 22,586
1年内返済予定の長期借入金	7,643	5,498
1年内償還予定の社債	340	340
未払法人税等	772	769
賞与引当金	1,614	1,669
役員賞与引当金	14	21
その他	8,663	8,000
流動負債合計	56,476	50,890
固定負債		
社債	1,320	1,980
長期借入金	21,667	27,125
繰延税金負債	4,207	3,888
役員退職慰労引当金	12	15
退職給付に係る負債	5,750	6,966
その他	1,160	975
固定負債合計	34,118	40,952
負債合計	90,595	91,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,357	8,358
利益剰余金	47,334	51,520
自己株式	△619	△626
株主資本合計	64,321	68,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,186	11,035
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	2,243	180
退職給付に係る調整累計額	650	286
その他の包括利益累計額合計	14,081	11,499
非支配株主持分	1,647	1,612
純資産合計	80,050	81,613
負債純資産合計	170,645	173,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	131,653	141,660
売上原価	※4 91,036	※4 96,382
売上総利益	40,616	45,278
販売費及び一般管理費	※1 37,471	※1 38,642
営業利益	3,144	6,635
営業外収益		
受取利息	60	116
受取配当金	362	382
持分法による投資利益	-	45
為替差益	540	-
その他	594	552
営業外収益合計	1,557	1,096
営業外費用		
支払利息	490	560
持分法による投資損失	51	-
為替差損	-	904
その他	266	230
営業外費用合計	808	1,695
経常利益	3,893	6,036
特別利益		
固定資産売却益	※2 317	※2 834
補助金収入	-	※7 217
受取保険金	※6 1,507	※6 1,252
特別利益合計	1,825	2,304
特別損失		
固定資産処分損	※3 53	※3 65
減損損失	※5 659	-
固定資産圧縮損	-	1,267
投資有価証券評価損	16	15
ゴルフ会員権評価損	-	4
持分変動損失	-	98
特別損失合計	729	1,452
税金等調整前当期純利益	4,989	6,888
法人税、住民税及び事業税	1,613	1,399
法人税等調整額	580	308
法人税等合計	2,193	1,708
当期純利益	2,795	5,179
非支配株主に帰属する当期純利益	246	299
親会社株主に帰属する当期純利益	2,549	4,880

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,795	5,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,191	△152
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	2,761	△2,082
退職給付に係る調整額	211	△362
持分法適用会社に対する持分相当額	144	△62
その他の包括利益合計	※1 7,308	※1 △2,663
包括利益	10,104	2,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,706	2,298
非支配株主に係る包括利益	397	217

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,248	8,357	45,777	△616	62,766
会計方針の変更による 累積的影響額			△198		△198
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,248	8,357	45,578	△616	62,568
当期変動額					
剰余金の配当			△793		△793
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,549		2,549
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変 動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,755	△2	1,753
当期末残高	9,248	8,357	47,334	△619	64,321

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,996	—	△510	437	6,923	1,420	71,111
会計方針の変更による 累積的影響額							△198
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,996	—	△510	437	6,923	1,420	70,912
当期変動額							
剰余金の配当							△793
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,549
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
持分法の適用範囲の変 動							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,189	0	2,753	213	7,157	227	7,384
当期変動額合計	4,189	0	2,753	213	7,157	227	9,137
当期末残高	11,186	0	2,243	650	14,081	1,647	80,050

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,248	8,357	47,334	△619	64,321
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,248	8,357	47,334	△619	64,321
当期変動額					
剰余金の配当			△793		△793
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,880		4,880
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の 変動			98		98
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,185	△6	4,179
当期末残高	9,248	8,358	51,520	△626	68,500

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,186	0	2,243	650	14,081	1,647	80,050
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,186	0	2,243	650	14,081	1,647	80,050
当期変動額							
剰余金の配当							△793
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,880
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の 変動							98
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△150	△3	△2,063	△364	△2,581	△35	△2,616
当期変動額合計	△150	△3	△2,063	△364	△2,581	△35	1,562
当期末残高	11,035	△2	180	286	11,499	1,612	81,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,989	6,888
減価償却費	5,277	4,815
減損損失	659	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	76
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△667	94
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△595
受取利息及び受取配当金	△422	△499
支払利息	490	560
固定資産処分損益 (△は益)	△263	△768
固定資産圧縮損	-	1,267
補助金収入	-	△217
受取保険金	△1,507	△1,252
売上債権の増減額 (△は増加)	1,289	△2,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△922	1,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	255	△640
その他	374	124
小計	9,577	8,774
利息及び配当金の受取額	486	526
利息の支払額	△496	△564
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△950	△1,401
補助金の受取額	-	117
保険金の受取額	1,507	1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,124	8,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,018	△10,692
有形固定資産の売却による収入	386	1,178
無形固定資産の取得による支出	△187	△435
投資有価証券の取得による支出	△23	△23
子会社増資による支出	△174	-
子会社株式の取得による支出	-	△1,435
貸付けによる支出	△671	△154
貸付金の回収による収入	11	146
その他	28	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,649	△11,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,014	△1,728
長期借入れによる収入	11,960	12,358
長期借入金の返済による支出	△4,965	△8,826
社債の発行による収入	-	1,000
社債の償還による支出	△560	△340
自己株式の取得による支出	△2	△6
配当金の支払額	△793	△794
非支配株主への配当金の支払額	△170	△207
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△44
その他	△36	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,446	1,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	477	△660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,399	△2,210
現金及び現金同等物の期首残高	15,632	19,247
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	215	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,247	※1 17,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 20社

株式会社高砂ケミカル、高砂スパイス株式会社、高栄産業株式会社、
高砂珈琲株式会社、高砂フードプロダクツ株式会社、株式会社高砂アロマス、
株式会社高砂インターナショナルコーポレーション、南海果工株式会社、高砂香料西日本工場株式会社、
Takasago International Corporation (U.S.A.)、Takasago de Mexico S.A. de C.V.、
Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.、
Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、Takasago Europe G.m.b.H.、
Takasago International Chemicals (Europe) S.A.、
Takasago International (Singapore) Pte. Ltd.、
Takasago International (India) Pvt. Ltd.、
上海高砂・鑑臣香料有限公司、上海高砂香料有限公司、高砂香料(広州)有限公司

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、
Takasago International (Philippines), Inc.、P.T.Takasago Indonesia、
Takasago International Corporation (Korea) 等計17社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社17社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 17社

(主要な会社名)

高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、
Takasago International (Philippines), Inc.、P.T.Takasago Indonesia、
Takasago International Corporation (Korea)

当連結会計年度において、新たに設立出資したことに伴い、PT. Takasago International Indonesiaを持分法適用の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、新たに株式を取得したことに伴い、Centre Ingredient Technology, Inc.を持分法適用の範囲に含めております。

(ロ) 持分法適用の関連会社の数 1社

(会社名)

厦門華日食品有限公司

当連結会計年度より、Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD. は、第三者割当増資により当社持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社9社の決算日は3月31日、在外子会社11社の決算日は12月31日であります。在外子会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。ただし、金額が僅少なものについては、一括費用処理しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ取引に係る取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って、取引の実行・管理を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として行っております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しており
ます。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価
の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加え
て、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示
の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将
来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、
平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計
年度より定額法に変更しております。

当社は、グループ全体のBCP(事業継続計画)と生産の効率化を推進するため、広島県三原市に新工場を建設した
ことを契機に、当社及び国内子会社において、有形固定資産の減価償却方法の見直しを行いました。その結果、当
社及び国内子会社の有形固定資産は、今後も長期にわたって安定的な稼働が見込まれることから、定額法に変更し
使用期間を通じて均等に費用配分を行うことが、事業の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が586百万円、経常利益及び税金等
調整前当期純利益がそれぞれ590百万円増加しております。なお、この変更がセグメントに与える影響は、当該箇所
に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

当社の磐田工場の有形固定資産（建物、構築物、機械装置、土地）は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産合計	3,758百万円	4,692百万円
同上に対する債務		
短期借入金	1 "	1 "

※2 固定資産圧縮記帳額

保険金等で取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	815百万円	1,642百万円
機械装置及び運搬具	428 "	680 "
工具、器具及び備品	86 "	157 "
土地	— "	117 "
計	1,330 "	2,598 "

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,049百万円	2,059百万円
出資金	319 "	218 "

4 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.	214百万円	55百万円
Takasago International (Italia) S. R. L.	2 "	2 "
従業員	10 "	7 "
計	228 "	65 "

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	47百万円	— 百万円

※6 特定融資枠契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	5,000 "	5,000 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与及び手当	9,329百万円	9,894百万円
荷造運賃及び保管料	2,280 "	2,297 "
福利厚生費	2,153 "	2,112 "
販売手数料	1,452 "	1,715 "
研究開発費	11,000 "	11,759 "

研究開発費については、複合科目として集計しております。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	312百万円	829百万円
機械装置及び運搬具	3 "	3 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	317 "	834 "

※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	16 "	22 "
工具、器具及び備品	3 "	16 "
その他	6 "	0 "
計	53 "	65 "

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
771百万円	1,146百万円

※5 減損損失

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づきグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額
茨城県神栖市	遊休資産	土地、建物及び機械装置等	659百万円

茨城県神栖市の製造設備については、遊休状態になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地101百万円、建物195百万円、機械装置316百万円及びその他45百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物の正味売却価額は不動産鑑定会社による評価額を基準としております。

※6 受取保険金

平成25年4月に発生した当社平塚工場のフレーバー製造棟の火災事故に対する受取保険金であります。

※7 補助金収入

当社三原工場の土地取得および生産設備投資に係る広島県三原市からの補助金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,653百万円	△571百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	5,653	△571
税効果額	△1,462	418
その他有価証券評価差額金	4,191	△152
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1	△4
組替調整額	—	—
税効果調整前	1	△4
税効果額	△0	1
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,761	△2,082
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,761	△2,082
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	2,761	△2,082
退職給付に係る調整額		
当期発生額	376	△456
組替調整額	△64	△104
税効果調整前	312	△561
税効果額	△100	198
退職給付に係る調整額	211	△362
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	144	△62
その他の包括利益合計	7,308	△2,663

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	100,761,988	—	—	100,761,988
合 計	100,761,988	—	—	100,761,988
自己株式				
普通株式	1,565,998	5,065	—	1,571,063
合 計	1,565,998	5,065	—	1,571,063

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,065株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	396百万円	4円	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	396百万円	4円	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	396百万円	利益剰余金	4円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	100,761,988	—	80,609,591	20,152,397
合 計	100,761,988	—	80,609,591	20,152,397
自己株式				
普通株式	1,571,063	5,200	1,259,753	316,510
合 計	1,571,063	5,200	1,259,753	316,510

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少80,609,591株は、平成27年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,259,753株は、平成27年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	396百万円	4円	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月11日 取締役会(注)	普通株式	396百万円	4円	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成27年9月30日であるため、平成27年10月1日付で実施した株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	495百万円	利益剰余金	25円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	19,247百万円	17,037百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	19,247 〃	17,037 〃

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に香料を製造・販売しており、提出会社、国内子会社、在外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各会社において戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各会社を報告セグメントとした場合、非常に多数の報告セグメントが開示されることとなるため、経済的特徴や製品及びサービスの内容等を鑑み、当社は、地域別に「日本」「米州」「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、香料事業の製造・販売を主な事業内容として、さらに各事業に関連する研究及び不動産賃貸、その他の活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	64,304	27,001	20,157	20,189	131,653	—	131,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,256	1,027	1,640	464	11,388	△11,388	—
計	72,560	28,029	21,797	20,653	143,041	△11,388	131,653
セグメント利益又は損失(△)	952	△1,472	1,296	2,236	3,013	131	3,144
セグメント資産	114,706	22,918	20,707	24,229	182,561	△11,915	170,645
その他の項目							
減価償却費	3,150	691	586	847	5,277	—	5,277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,778	1,623	1,735	843	12,980	—	12,980

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額131百万円には、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額315百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△183百万円、及びその他△0百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△11,915百万円には、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△11,321百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△851百万円、及びその他258百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	65,694	31,933	19,998	24,033	141,660	—	141,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,122	537	1,801	193	12,654	△12,654	—
計	75,816	32,471	21,799	24,226	154,314	△12,654	141,660
セグメント利益	2,277	390	733	2,980	6,381	254	6,635
セグメント資産	116,696	22,679	21,146	25,186	185,708	△12,252	173,455
その他の項目							
減価償却費	2,299	867	617	1,031	4,815	—	4,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,248	664	2,280	1,108	11,301	—	11,301

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額254百万円には、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額238百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額17百万円、及びその他△1百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△12,252百万円には、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△11,618百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△857百万円、及びその他222百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」セグメントで586百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,952円10銭	4,033円12銭
1株当たり当期純利益金額	128円50銭	246円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,549	4,880
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,549	4,880
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,838	19,837

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	80,050	81,613
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,647	1,612
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,647)	(1,612)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	78,402	80,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	19,838	19,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

【取締役】（平成28年6月24日付予定）

(1) 新任取締役候補

谷中 史弘 (現 執行役員)

(2) 退任予定取締役

中西 春生 (現 取締役副社長執行役員)

【監査役】（平成28年6月24日付予定）

(1) 新任監査役候補

大西 一清 (現 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 顧問)

(2) 退任予定監査役

荒井 英夫

【執行役員】（平成28年6月24日付予定）

(1) 昇任

常務執行役員 谷中 史弘 (現 執行役員)

(2) 新任

執行役員 磯野 裕一

(3) 退任

副社長執行役員 中西 春生